

平成 21 年度

# 当初予算の概要

越 前 市

# 目 次

1	編成にあたって	1
2	予算の規模	2
3	歳入の特徴（一般会計）	3
4	歳出の特徴（一般会計）	4
5	重点施策の推進	6
6	経済対策と雇用対策	6
	平成 21 年度 予算編成方針 重点施策事業（別表 1、別表 2）	7
7	基金及び市債の状況	10
8	まちづくりの 5 つの柱に基づく主要事業	11
	1) 元気な産業づくり	11
	2) 元気な人づくり	17
	3) 快適で住みよいまちづくり	24
	4) 安全で安心なまちづくり	29
	5) 市民が主役のまちづくり	30
	6) 地方分権に対応した行財政運営	32
付属資料 1	会計別予算額	34
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	35
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	36
付属資料 4	一般会計 市税比較表	38
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	39
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	41
付属資料 7	積立基金の状況	42
付属資料 8	全会計 地方債現在高の推移	43
付属資料 9	一般会計からの繰入金の状況	44

## 1 編成にあたって

平成 21 年度当初予算の編成にあたっては、市税収入の大幅減が確実視される中、地域経済の急激な減速と雇用情勢の悪化に対応するため、次の点に留意した。

(1) 地域経済の活性化を促すため、公共事業費（投資的経費）を確保し、積極型の予算とする。

(2) 国の補正予算に対応し、経済・雇用対策が速やかに講じられるよう、平成 20 年度 3 月補正予算と一体的に編成する。

地域活性化・生活対策臨時交付金事業

ふるさと雇用再生特別交付金事業

緊急雇用創出交付金事業

(3) 平成 20 年 10 月に決定した「平成 21 年度 越前市当初予算編成方針」の基本方針(5 項目)を遵守する。

越前市総合計画の実現

重点施策への取組強化

・定住化の促進　・企業立地の促進　・地球温暖化対策の促進

新たな計画の推進

「地域福祉計画」、「食と農の創造ビジョン(基本構想・条例)」ほか

地域経済の活性化

行財政構造改革の推進

(4) 予算の具体的な編成作業においては、次の点を基本的な指針とした。

限られた一般財源を活かすため、国庫補助金等を積極的に活用する。

将来負担が重くならないよう、市債の発行にあたっては、交付税措置等有利なものの活用に努める。

義務的経費については、人件費と公債費の抑制に努めるとともに、扶助費は、1 年分を見積り計上する。

平成 22 年度以降の財政状況は、さらに厳しくなることが予想されることから、行財政構造改革プログラムに基づき、財政調整基金の残高は一定額を確保する。

## 2 予算の規模

一般会計の予算規模は、平成20年度当初予算と比較し、6.2億円(2.1%)の伸び、公債費を除いた一般歳出では、8.6億円(3.4%)の伸びとなり、合併後最大の規模となった。

### 当初予算額の前年度比較

(単位：百万円、%)

会計区分	21年度 A	20年度 B	増減額 A - B	増減率
一般会計	29,737	29,120	617	2.1
特別会計	20,516	22,554	2,038	9.0
企業会計	2,572	2,890	318	11.0
計	52,825	54,564	1,739	3.2

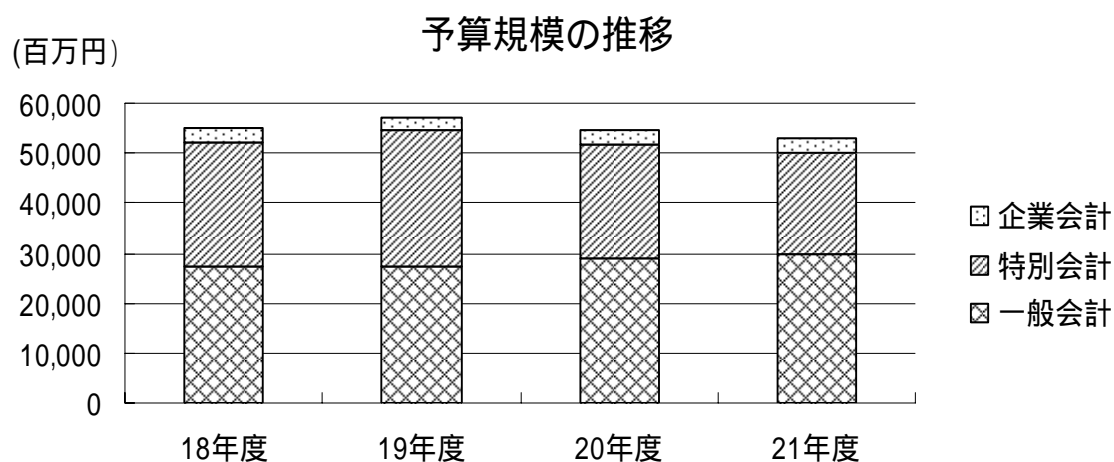
### 【参考】

地方財政計画	歳出合計の対前年度増減率	1.0%
	地方一般歳出の	" + 0.7%

### 予算規模の推移(当初予算額)

(単位：百万円)

会計区分	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計	27,398	27,180	29,120	29,737
特別会計	24,762	27,467	22,554	20,516
企業会計	2,830	2,653	2,890	2,572
計	54,990	57,300	54,564	52,825



### 3 歳入の特徴（一般会計）

歳入については、法人税割の減収等、市税収入を的確に見積るとともに、普通交付税を過大に見積ることのないよう精査に努めた。

市債は、将来負担に留意しつつ、合併特例債等の交付税措置のある有利なものを積極的に活用するとともに、地方財政対策として措置された臨時財政対策債を計上することにより、13.8%の伸びとなった。

- (1) 市税収入 120.8億円（14.3億円、10.6%）  
法人市民税は企業収益の減少により 11.8億円（13.9億円、54.1%）  
うち法人税割 9.3億円（13.9億円、60.0%）
- (2) 地方交付税 46.7億円（+10.2億円、+27.9%）  
20年度の法人市民税収入実績の反映等を考慮し  
普通交付税 37.2億円（+10.2億円、+37.8%）  
特別交付税 9.5億円（±0）

#### 【参考】

（単位：億円）

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市税	135.9	117.4	113.6	119.5	121.5	125.9	149.9	135.4	120.8
うち法人税	28.3	12.0	13.0	19.5	21.1	24.2	38.3	25.6	11.8
交付税	55.2	52.0	62.5	58.8	55.1	50.5	45.7	36.5	46.7

H13～H19は、決算額

市税・地方交付税等一般財源総額

196.2億円（0.6億円、0.3%）

地方財政計画 市町村税の対前年度増減率 4.0%

（うち法人税割 " 36.9%）

地方交付税の " + 2.7%

#### (3) 市債

地方財政対策上、財源不足の補てんとして措置される臨時財政対策債の大幅な伸びにより 33.5億円（+4.1億円、+13.8%）

うち臨時財政対策債 11.6億円（+4.1億円、+55.5%）

## 【参考】

(単位：百万円、%)

区 分	21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
普 通 債	2,063	1,850	213	11.5
( 合 併 特 例 債 )	1,220	1,196	24	2.0
( 高 金 利 債 借 換 債 )	129	347	218	62.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,155	743	412	55.5
市 債 計	3,347	2,940	407	13.8

地方財政計画 地方債の対前年度増減率 + 23.2%

(うち臨時財政対策債(市町村分) + 55.3%)

#### 4 歳出の特徴(一般会計)

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、経費全般の節減と一部事業の見送りを行う一方、重点施策の推進に必要な予算を計上するとともに、地域経済の活性化を促すため、公共事業費の確保など、経済対策と雇用対策に力点を置いた。

また、企業収益の急激な悪化を見込み、法人税割の還付に必要な額を計上した。

##### (1) 公共事業費(普通建設事業費)の確保

45.1億円(+0.2億円、+0.5%)

国の補正予算に対応した前倒し計上分(平成20年度12月、3月補正)を加えると 50.1億円(+5.2億円、+11.6%)

うち工事請負費 18.1億円(0.4億円、2.2%)

国の補正予算に対応した前倒し計上分(平成20年度12月、3月補正)を加えると 21.6億円(+3.2億円、+17.0%)

##### (2) 人件費の抑制

早期退職制度の活用と新規採用の抑制により

職員人件費(退職手当を除く。) 45.8億円(1.6億円、3.3%)

退職手当を加えると 48.6億円(1.1億円、2.3%)

【参考】

区 分	H17.10	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4
職 員 数	741 人	733 人	715 人	696 人	679 人
増 減 数 (対 前 年)		8 人	18 人	19 人	17 人
増 減 数 (累 計)		8 人	26 人	45 人	62 人
行 革 P 目 標 達 成 率		10.6%	34.7%	60.0%	82.6%

・ 行財政構造改革プログラム職員数削減目標

平成 24 年度当初に 10%、75 人以上 (H17.10 741 人基準)

(3) 公債費の抑制

高金利債の繰上償還と起債抑制により

元利償還金 39.7 億円 ( 2.4 億円、 5.8% )

元金償還金 (普通債) 25.8 億円 ( 2.7 億円、 9.5% )

うち高金利債償還除く 23.9 億円 ( 1.2 億円、 4.8% )

(4) 扶助費

福祉サービスの需要増等により

48.8 億円 ( + 2.6 億円、 + 5.5% )

- ・ 重度心障者等医療費助成費 2.5 億円 ( + 0.1 億円 )
- ・ 後期高齢者医療療養給付費負担金 6.4 億円 ( + 1.8 億円 )
- ・ 障害者介護・訓練等給付費 7.7 億円 ( + 0.4 億円 )
- ・ 民間保育園運営委託料 14.1 億円 ( + 0.1 億円 )
- ・ 生活保護扶助費 2.4 億円 ( + 0.1 億円 )

(5) 市税還付金

企業収益の悪化により、法人税割の予定納税分の還付が発生することを見込み

5.1 億円 ( + 4.5 億円、 + 873.1% )

平成 20 年度は、税源移譲に伴う個人市民税還付分を計上

(6) 予備費

市税還付金の予算超過時等に臨機に対応できるよう、予備費を増額計上

0.7 億円 ( + 0.5 億円、 + 250.0% )

## **5 重点施策の推進**

「定住化の促進」及び「企業立地の促進」については、平成 20 年度を上回る事業費を確保した。

また、「地球温暖化対策の促進」については、新年度から特に力を入れることとし、公用車に電気自動車を導入するなど先進的な事業の予算計上に努めた。…（別表 1）

## **6 経済対策と雇用対策**

日増しに厳しくなる経済・雇用情勢に対応するため、国の 2 次補正予算に計上された「地域活性化・生活対策交付金」、「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出交付金」を積極的に活用するなど、地域経済の活性化に繋がる予算の計上に努めた。…（別表 2）



(別表 1)

## 平成21年度 予算編成方針 重点施策事業

## 定住化の促進

(単位：千円)

事業名	21年度 当初予算額	20年度 当初予算額	前年度比
次世代育成支援計画推進事業	3,760	5,870	2,110
子育て一時支援事業	32,054	31,154	900
子育て支援体制推進事業	13,262	13,005	257
児童センター管理運営事業	98,654	91,181	7,473
放課後児童クラブ事業	59,201	49,170	10,031
歴史と匠の通り整備事業(施設整備)	66,280	30,900	35,380
魅力あるまちづくり推進事業(施設整備)	26,581	37,500	10,919
まちなか住宅団地整備補助事業	5,000	5,000	0
公有地等購入促進事業	600	500	100
景観まちづくり推進事業	299	970	671
まちなか住宅用地購入促進事業	500	500	0
歴史と匠の通り整備事業(支援)	3,150	680	2,470
魅力あるまちづくり推進事業(支援)	3,150	680	2,470
中心市街地駐車場整備事業	900	3,000	2,100
中心市街地活性化事業	9,842	9,300	542
民間優良共同住宅整備促進事業	10,000	10,000	0
計	333,233	289,410	43,823

## 企業立地の促進

(単位：千円)

事業名	21年度 当初予算額	20年度 当初予算額	前年度比
企業誘致事業	126,452	125,053	1,399
【工業用水道事業会計】			
送配水施設改良費	75,000	196,000	121,000
【土地開発公社】			
池ノ上工業団地造成事業	1,145,891	28,443	1,117,448
計	1,347,343	349,496	997,847

## 地球温暖化対策の促進

(単位：千円)

事業名	21年度 当初予算額	20年度 当初予算額	前年度比
庁舎維持管理事業			
本庁舎デマンド監視装置設置	1,260	0	1,260
地球温暖化防止対策事業	4,358	668	3,690
元気な森づくり推進事業	1,916	0	1,916
観光・匠の技案内所運営事業			
特別展開催業務委託料	1,000	0	1,000
公園整備事業			
(瓜生水と緑公園 太陽光発電装置設置工事)	12,000	0	12,000
計	20,534	668	19,866

(単位：千円)

総額	1,701,110	639,574	1,061,536
----	-----------	---------	-----------

(別表 2)

## 経済・雇用対策等事業(一般会計)

(単位:千円)

事業名	予算額
普通建設事業費	5,007,067
(平成21年度当初予算)	(4,508,339)
(平成20年度12月補正予算)	(370,678)
(平成20年度3月補正予算)	(128,050)
中小企業融資事業	252,763
地域産業育成支援事業	14,000
伝統産業育成支援事業	15,733
東京えちぜん物語開催事業	8,750
観光・匠の技案内所運営事業	12,533
越前発新事業チャレンジ支援事業	5,070
観光客増加促進事業	1,158
観光イベント支援事業	2,180
観光情報発信事業	8,787
労働者融資事業	121,240
職業訓練センター管理運営事業	10,800
歴史と匠の通り整備事業(支援)	6,300
庁内情報システム維持管理事業(情報機器更新)	30,650
買物券発行事業(平成20年度3月補正予算)	33,600
定額給付金給付事業(平成20年度3月補正予算)	1,378,200
中小企業融資事業(平成20年度3月補正予算)	30,309
子育て応援特別手当支給事業(平成20年度3月補正予算)	61,536
感染症予防事業(平成20年度3月補正予算)	2,000
計	7,002,676

(別表 2)

## 職員採用、雇用対策(国二次補正関連)事業

### 正規職員の特別枠採用

建築・土木専門技師(平成21年4月採用試験・6月採用)	2人
-----------------------------	----

### ふるさと雇用再生特別交付金事業(事業者への業務委託)

事業名	説明	予算額 (千円)	雇用予定 人数
国際交流推進事業	外国人生活サポート事業委託料	11,000	5人
地域ネットワーク 活動事業	地域福祉活動 ネットワーク事業委託料	2,400	1人
高齢者生活支援事業	成年後見制度 活用推進相談事業委託料	2,500	1人
相談支援事業	ピアサポート事業委託料	2,100	1人
自然環境保全事業	里地里山活性化事業委託料	3,000	1人
和紙の里 施設管理運営事業	越前和紙の里 情報提供システム構築業務委託料	4,500	1人
観光情報発信事業	まちなか観光・賑わい創出業務委託料	6,000	2人
文化芸術活動支援事業	歴史と文化振興支援事業委託料	2,100	1人
図書館資料管理事業	資料電子化推進業務委託料	6,000	2人
計		39,600	15人

### 緊急雇用創出交付金事業(主に市が直接雇用)

事業名	説明	予算額 (千円)	雇用予定 人数
徴収一般事務費	外国人市税納付指導	647	1人
中小企業融資事業	中小企業信用保険法認定事務補助	837	1人
和紙の里 施設管理運営事業	和紙の里のせせらぎ等清掃	611	2人
道路維持改修事業	市道の現況調査	3,316	3人
	側溝等の清掃	4,260	4人
みどりと自然の村 管理運営事業	施設整備等	3,750	3人
計		13,421	14人

## 7 基金及び市債の状況

### (1) 財政調整基金

行財政構造改革プログラムの目標額（9億円）を確保する。

平成 20 年度末現在高（見込）	22.0 億円
<u>平成 21 年度 取崩額（見込）</u>	<u>10.7 億円</u>
平成 21 年度末現在高（見込）	11.3 億円

### (2) 減債基金

平成 20 年度末現在高（見込）	2.0 億円
<u>平成 21 年度 取崩額（見込）</u>	<u>1.9 億円</u>
平成 21 年度末現在高（見込）	0.1 億円

### (3) 庁舎建設基金

平成 20 年度末現在高（見込）	11.8 億円
<u>平成 21 年度 積立額（見込）</u>	<u>1.5 億円</u>
平成 21 年度末現在高（見込）	13.3 億円

### (4) 市債残高(普通債)

プライマリーバランスの適正化に努める。

平成 20 年度末現在高（見込）	245.2 億円
平成 21 年度 発行額（見込）	21.9 億円
<u>平成 21 年度元金償還額（見込）</u>	<u>25.9 億円</u>
平成 21 年度末現在高（見込）	241.2 億円

【参考】

(単位：百万円)

区 分	19 年度末 現在 高	20 年度末 現在 高 見込 額	21 年度中増減見込み		21 年度末 現在 高 見込 額
			発行額	元 金 償還額	
普 通 債	25,121	24,517	2,192	2,585	24,124
災 害 復 旧 債	174	143		20	123
そ の 他	10,595	11,930	1,155	628	12,457
( 臨 財 債 )	6,714	7,177	1,155	331	8,001
合 計	35,890	36,591	3,347	3,233	36,704

端数処理の都合上、縦横計が合わない場合があります。

## 8 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付してある

【新】は新規事業

【拡】は内容の拡充・充実

雇 は雇用対策事業

経 は経済対策事業

企 は企業立地促進事業

地 は地球温暖化対策事業

住 は定住化促進事業 を表す。

### 1) 『元気な産業づくり』

活力と創造性に満ちた工業の振興

【新】 中小企業融資事業（臨時職員雇用） 83万7千円 雇

中小企業信用保険法認定申請業務用事務補助職員経費

【拡】 中小企業融資事業（補給金、預託金） 2億5,192万6千円 経

中小企業向け制度融資に対する保証料補給、利子補給、資金預託

【拡】 中小企業等振興資金利子補給金 4,698万円

（武生商工会議所認定の「初級版経営革新事業者」、県商工会連合会  
認証の「商工会認証システムの認証事業者」の運転資金を利子補  
給対象に）

・ 中小企業緊急経営安定対策資金信用保証料・利子補給金 5,100万円

（「原油価格高騰対策」から名称変更）

・ 中小企業振興資金預託金 1億4,000万円（+4,000万円）

・ 小規模事業育成資金預託金 5,000万円（+1,000万円）

企業誘致事業（企業立地促進補助金） 1億2,572万7千円 企

設備投資額及び新規雇用者数等に応じ補助

・ アイシン・エイ・ダブリュ工業(株) 6,000万円（H19・H20年度分）

・ (株)福井村田製作所 3,000万円

・ ハッポー化学(株) 2,482万9千円

- ・倉茂電工(株) 1,044万9千円
- ・忠央容器(株) 44万9千円(今立工業団地工場設置促進補助)

地域産業育成支援事業(丹南産業フェア関連) 1,375万円 経

- ・丹南産業フェア開催負担金 1,100万円
- ・丹南ファッションショー事業等補助金 275万円

伝統産業育成支援事業(補助金) 960万3千円 経

- 【新】JAPANブランド確立支援事業補助金 300万円
- 【拡】越前打刃物振興対策事業補助金 185万3千円
  - ・越前和紙振興対策事業補助金 275万円 ほか

【新】和紙の里施設管理運営事業(施設管理等委託) 66万1千円 雇

- ・和紙の里景観保全業務 61万1千円 ほか

【新】和紙の里施設管理運営事業(システム構築委託料) 450万円 雇

- ・和紙の里の顧客管理、産地情報管理システムの構築

東京えちぜん物語開催事業 875万円 経

平成21年10月頃に東京都港区内で開催予定

観光・匠の技案内所運営事業 1,253万3千円 地

場 所：センチュリープラザ1階

運 営：タケフ都市開発(株)

特別展：「地球環境保全に貢献するものづくり展(仮称)」を予定

その他：建物借上料 630万5千円

越前発新事業チャレンジ支援事業 507万円 経

市内中小企業のチャレンジを応援(補助率1/2)

- ・研究開発事業
- ・新事業創出版路開拓事業
- ・特許出願取得事業

日野川地区工業用水道建設負担金事業 1億830万3千円

- ・榭谷ダム起債償還分 1億83万8千円
- ・榭谷ダム維持管理経費外 746万5千円

工業用水道事業（公営企業会計） 1億3,320万6千円 企

・池ノ上工業団地への管路増強事業 7,500万円 ほか

#### 魅力ある商業の振興

中心市街地活性化事業（補助金） 773万3千円

・中心市街地店舗開業支援事業補助金 73万3千円  
・まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業補助金 600万円  
・おもてなしの店推進事業補助金 100万円 経

#### 出会いと感動のある観光の振興

たけふ菊人形事業（補助金） 5,500万円

たけふ菊人形まつり実行委員会に対する補助金

【新】観光客増加促進事業（観光バスの誘導） 30万円 経

まちなか観光に訪れた観光バスに報奨金を支払うことで、まちなかの賑わいを創出

【拡】観光客増加促進事業（観光回遊バス運行委託） 53万円 経

まちなかの観光（イベント）エリアをつなぐ回遊バスを無料運行  
平成21年度は、運行日数を6日間に増加する予定

【新】観光情報発信事業（まちなか観光・賑わい創出委託） 600万円 雇

蔵の辻を中心としたまちなか観光の情報発信、賑わい創出業務委託料

#### 地域資源を生かした農業の振興

水田農業構造改革推進事業（補助金） 4,800万円

水田農業の構造改革を推進し、担い手や集落経営体を育成  
内容：大麦本作化推進事業、水田高度利用奨励事業、無人ヘリ防除、  
重点作物出荷奨励事業、集落推進事業、担い手経営複合化推進  
事業など

農業生産総合対策条件整備事業（補助金） 2,418万1千円 経

（低コスト集落農業条件整備事業補助金）

J A、営農組合が購入する農業用機械（トラクター、コンバイン、田植機など）に対する助成

【新】飼料用米等生産拡大事業（補助金） 300万円

家畜農家に提供する飼料用米の生産に対する助成

【新】園芸振興対策事業（補助金） 1,314万円 経

（園芸生産条件整備事業補助金 1.5 倍型）

- ・園芸品の直売所新設に対する助成
- ・トマト用ビニールハウスの新設に対する助成

食育推進事業 150万円

平成 20 年度改訂の食育実践プログラムに基づく活動の実践により、食育を推進

- ・食育フェアの開催 6月中旬、武生中央公園ほか 計 2 回開催
- ・食育活動等実践事業
- ・食育通信の発行

環境調和型農業推進事業（補助金） 480万円

県認証特別栽培農産物（水稲、野菜）に取り組む栽培農家に対する助成

中山間地域直接支払事業（交付金） 3,643万円

条件不利地の中山間地域等に交付金を直接支払い、農地の多面的機能を維持

農作物鳥獣害防止対策推進事業（補助金） 150万円 経

農作物をイノシシ等からの被害から守るため、電気柵を設置する集落に対する助成

地域ぐるみ体験交流支援事業（補助金） 205万円

- ・エコ・グリーンツーリズム強化推進事業補助金
- ・農家民宿受入推進事業補助金



食と農の創造ビジョン策定事業 45万円

平成20年度策定の「食と農の創造ビジョン基本構想」を基に、同ビジョンの基本計画と実践プログラムを策定

地域農業サポート事業（補助金） 754万円

中山間地域や都市近郊地域の小区画圃場等の条件不利地における、水田経営所得安定対策に加入困難な農地の耕作を維持

- ・ アグリサポーターが代行する作業料金に対する補助
- ・ 作業の斡旋を行う地域マネージャーの配置に対する補助

農地・水・環境保全向上対策事業（負担金） 2,870万円

国の「農地・水・環境保全向上対策」として、活動組織に対し農地面積に応じた助成金を交付

県営土地改良事業（負担金） 5,350万7千円 経

- 【新】かんがい排水事業：武生承水路地区
- 【新】農業用河川工作物応急対策事業：松ヶ鼻地区
  - ・ 経営体育成基盤整備事業：松ヶ鼻南部地区、平吹地区
  - ・ 農道保全対策事業：越前地区広域農道
  - ・ 基幹水利施設管理事業：日野川一期、二期分

国営土地改良事業（負担金） 3億3,626万9千円

- ・ 国営かんがい排水事業日野川用水一期地区県負担金
- ・ 国営かんがい排水事業日野川用水二期地区県負担金

市営土地改良事業 3,750万円 経

農地及び農業用施設整備

- ・ 県単土地改良事業 2,000万円（県65%補助）
- ・ 市単土地改良事業 1,750万円

県単調査事業 300万円 経

県営土地改良事業として新規採択を受けるため、要望書作成に係る、北日野西部第1地区の調査を実施

## みどり輝く森林づくり

### 【新】元気な森づくり推進事業 191万6千円 地

今年6月7日に福井県で開催される「第60回全国植樹祭2009ふくい」に関連し、次の事業を実施

- ・市民緑化フェアの開催(みどりと自然の村、花筐公園)
- ・第38回全国林業後継者大会(市文化センター)
- ・林道ウォーク in 越前市 & 広域基幹林道スタンプラリー

### 森林整備地域活動支援事業 1,900万円 経

協定締結区域内森林の歩道の整備、区域を明確化する作業に対し交付金を交付

交付先：武生森林組合、南越森林組合、ふくい農林水産支援センター

### 民有林造林支援事業(補助金) 2,520万円 経

- ・民有林造林事業補助金  
国庫補助事業対象となる民有林の拡大造林、下刈り、除間伐等の森林事業に対する補助
- ・間伐材等有効利用促進事業補助金(森林環境保全整備事業)

### 民有林林道開設事業 2,400万円 経

道整備交付金を受け、上月尾線林道の未整備区間を整備

## いきいきと働きやすい環境の充実

### 労働者融資事業 1億2,124万円 雇

- ・生活安定資金預託金 1億円
- ・県労働者信用基金協会貸付金 2,040万円 ほか

### 職業訓練センター管理運営事業 1,080万円 雇

地域職業訓練センターの事業運営及び管理経費  
パソコン講座、ビジネスコミュニケーション、インテリアデザイン講座等を予定

### シルバー人材センター支援事業(補助金) 1,920万8千円

- ・運営補助金
- ・企画提案型(子育て、介護、環境分野)補助金

## 2)『元気な人づくり』

子どもの笑顔が輝く環境づくり

【新】次世代育成支援計画推進事業（計画策定） 76万円<sup>住</sup>

市民との協働により具体的施策を定めた後期計画（平成22年度～26年度）の策定

次世代育成支援計画推進事業（補助金） 300万円<sup>住</sup>

すくすくすまいる事業所環境支援事業

- ・企業内保育に伴う施設整備に対する補助 1カ所 150万円
- ・企業内保育（3歳未満児）の運営に対する補助 150万円

児童手当支給事業（扶助費） 7億1,500万円

児童が心身共に健やかに育成されるよう小学校終了前の児童の保護者に対し手当を支給

- ・3歳未満 一律 10,000円/月
- ・3歳～小学校終了前 第1子及び第2子 5,000円/月  
第3子以降 10,000円/月

子育て一時支援事業 3,205万4千円<sup>住</sup>

病児保育、病後時保育の委託 委託料：1,547万円

すみずみ子育てサポート事業の委託 委託料：350万円

就職活動、疾病、事故等のやむを得ない事情により、家庭での保育が困難なときの一時保育

一時保育（市内私立保育園） 補助金：1,100万円

保護者の勤務形態により、一時的に保育が必要となったときに、市内保育園で一時保育を実施

その他、里帰り安心出産サポート事業、子育て支援短期利用事業等

子育て支援体制推進事業 1,326万2千円<sup>住</sup>

地域子育て支援センター事業委託（3カ所）

公立保育園管理運営事業 1億9,926万7千円

公立保育園数：9園 定員：810人

民間保育園運営委託事業 14億1,000万円

私立保育園数：15園 定員：1,675人

延長・休日保育事業 8,317万8千円

保護者の就労等により通常の開園時間を超えて保育を必要とする児童  
又は休日に保育を必要とする児童の保育

延長保育：各保育園で実施

休日保育：国高保育園、栗田部保育園で実施

【新】公立保育園整備事業 4,679万円 経

【新】服間保育園（幼稚園）増築工事ほか 4,179万円

その他、既存保育園の施設整備工事 500万円

ひとり親家庭給付事業（扶助費） 2億3,000万円

児童扶養手当（母子家庭対象） 2億2,000万円

児童育成手当（父子家庭対象、市単独） 1,000万円

ひとり親家庭等医療費助成事業（扶助費） 3,500万円

ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

対象者 母子 1,600人 父子 110人 寡婦 40人

乳幼児医療費助成事業 1億2,800万円

乳幼児の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

乳幼児医療該当者数：5,523人（平成20年4月現在）

県補助対象：3歳未満の乳幼児及び子どもが3人以上いる世帯の小学校  
就学前児童対象

市単独補助：県補助対象とならない小学校就学前児童対象

児童センター管理運営事業 9,865万4千円 住

児童センター、児童館の指定管理者委託料（12カ所）

北日野学童館の管理委託料ほか

民間保育園子育て・子育て支援事業 1,095万円 住

地域社会の必要性に基づき指定した事業を行う民間保育園に対する助成

- ・ ひまわり保育事業
- ・ アレルギー体質児等対応事業
- ・ 土曜午後保育対応事業
- ・ 予約児対応保育士確保事業

障害児保育事業 2,016万円<sup>注</sup>

保育に欠け心身に障害を有する児童で、かつ、集団保育が可能な児童を健常児と共に集団で保育

放課後児童クラブ事業 5,920万1千円<sup>注</sup>

放課後の時間帯に就労等により保護者が家庭にいない低学年児童を預かり、異年齢間での遊びの交流を通じた児童の健全な育成  
 保育園、児童センター、児童館等で実施

安心して暮らせる長寿社会の実現

介護保険特別会計（事業勘定） 56億7,287万6千円

第4期介護保険事業計画に基づき介護保険事業を実施

被保険者数：19,955人（平成20年11月現在）

要介護認定者：3,166人

後期高齢者医療特別会計 7億8,250万円

75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害がある人（任意）が加入する医療制度

被保険者数：10,762人（平成20年11月末現在）

養護老人ホーム措置事業（扶助費） 6,000万円

老人施設入所者措置費

太子園：25人 雲雀ヶ丘寮：2人 第2光が丘：1人 計28人

高齢者緊急通報装置貸与事業 1,350万円

人感センサーにより自動的に緊急連絡する「緊急通報装置」の貸与利用者：約360人

高齢者外出支援サービス事業 1,000万円

車椅子を利用する高齢者の外出時の移動手段（移送用車両）を確保  
 助成額 市内：2,400円/回 丹南：3,600円/回 県内：4,800円/回

【新】高齢者生活支援事業（成年後見制度活用推進） 250万円雇

成年後見制度普及啓発のため専門の相談員を地域型地域包括支援センターに設置し、制度の普及啓発の推進、活用の相談、申請までの書類作成の支援等 雇用：1人

すこやか介護用品支給事業 1,400万円

在宅介護を支援するための紙おむつ購入に係る助成  
実支給人数：608人

障害者が安心して暮らせるまちづくり

重度心障者等医療費助成事業（扶助費） 2億5,000万円

重度身障者等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成  
受給証交付者数：2,454人（平成20年12月末現在）

介護・訓練等給付事業（障害者・扶助費） 7億6,900万円

ホームヘルプ、短期入所、生活介護、就労支援、自立訓練、グループホーム等の利用に係る助成  
利用見込者数（月） 身体障害者：126人 知的障害者：256人  
児 童：72人 精神障害者：98人

【新】障害者施設整備事業 600万円経

障害児学童保育、地域活動支援センター、ピアサポート事業を実施するため、歯科口腔保健センター2階部分を改修

【新】障害者施設整備事業（補助金） 181万3千円経

就労移行支援事業所・就労継続支援事業所（B型）を立ち上げるための、施設改修に対する補助

事業主体：社会福祉法人 芦山会

日本財団の補助（3/4）に合わせ1/8の補助

【新】相談支援事業（ピアサポート事業） 210万円雇

障害者及びその家族の相談支援の充実のため、当事者同士の活動、交流のサポートの実施 雇用：1人

健やかで元気に暮らせるまちづくり

国民健康保険特別会計（事業勘定） 67億4,914万6千円

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する療養の給付、療養費の支給

被保険者数：19,474人（平成20年12月末現在）

保険給付費 46億5,533万円

後期高齢者支援金等 8億1,873万円

共同事業拠出金 7億8,788万1千円 ほか

【拡】母子健康診査事業（妊婦一般健康診査） 6,193万5千円

国の制度変更に伴う妊婦一般健康診査の無料化

（現行）第1、2子...5回まで 第3子以降...14回の健診

（変更後）全て14回の健診

感染症予防事業 7,335万5千円

BCG、三種混合、MR1、2、3、4期（麻しん風しん混合ワクチン）、  
高齢者インフルエンザ等の予防接種

健康診査事業 8,957万2千円

集団健康診査、個別健康診査及び集団がん検診、個別がん検診を実施  
することによる疾病及びがんの早期発見

【新】長寿いきいきドック事業 90万円

後期高齢者（75歳以上）に対する人間ドックの助成

県後期高齢者医療広域連合の補助事業 補助率 10/10

助け合い、支えあう地域社会の形成

【新】地域ネットワーク活動事業（地域福祉活動委託） 240万円 雇

地域福祉の担い手の育成及び協働のネットワークの強化による地域福祉の向上 雇用：1人

【新】交通施設バリアフリー化推進事業（補助金） 3,166万2千円 経

JR武生駅構内のエレベーターを備えた跨線橋設置に対する補助  
（H22継続事業）

事業主体：西日本旅客鉄道株式会社、国補助（1/3）、県市補助（1/3）

生活保護事業（扶助費） 2億4,000万円

生活保護法に基づく必要な保護、最低生活の保障及び自立の助長  
保護世帯数：138世帯 保護人員：170人（平成20年12月現在）

人間力を高める教育の充実

【新】教育振興ビジョン策定事業 599千円

改正教育基本法、市教育方針等に基づき、今後5年間程度の取り組むべき施策として「教育振興ビジョン」を策定

学校適応支援事業 1,183万9千円

不登校児童生徒に対する支援

- ・適応指導教室（希望学園・WING）運営事業
- ・不登校児童生徒宅等への訪問指導、学級復帰支援員の配置等

外国人児童生徒支援事業 1,620万6千円

日本語が不自由な外国人児童生徒に対する支援

- ・ことば指導員、アクセスワーカーや教育支援員による日本語指導、学習指導等

【新】夢ある子ども育成事業 202万円

夢を持ち、夢に向かって努力することの大切さや素晴らしさについて学ぶ機会の創出

- ・日本サッカー協会「こころのプロジェクト夢の教室」を活用し、小学生を対象に夢について考える授業の実施等

就学援助事業 4,500万円

経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に係る必要経費の一部を援助

- ・学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金等

【拡】小学校卒業証書作成事業 183万1千円

小学6年生全員が、手漉き和紙の卒業証書を作成



【新】服間小学校給食室整備事業 7,071万円経

自校方式給食室の整備（保育園の給食機能を付加）

武生東小学校屋内運動場改築事業 2億1,830万円経

平成20年度～21年度の継続事業

・総事業費：3億9,960万円 ・鉄筋コンクリート造2階建

【新】武生南小学校校舎改築事業 3億2,400万円経

平成21年度～22年度の継続事業

・総事業費：6億9,500万円  
・北校舎：鉄筋コンクリート造2階建一部3階建  
・給食室：鉄筋コンクリート造平屋建

【拡】幼稚園就園奨励事業 480万円

私立幼稚園が、保護者の所得状況に応じて保育料等を減免した場合、その減免額に対する補助（を拡充）

対象 生活保護世帯・市民税非課税世帯  
市民税所得割非課税世帯  
市民税所得割課税額183,000円以下の世帯

【新】私立幼稚園耐震化促進事業 100万円経

私立幼稚園の耐震化を促進するため、私立幼稚園が実施する耐震補強工事に対する補助

主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現

放課後子ども教室推進事業 743万1千円

平日の放課後や休日に、公民館等の公共施設を利用した勉強・スポーツ・文化活動や地域住民との交流活動等を実施

誇れる歴史、芸術文化の創造

公会堂記念館展示整備事業 950万円

・紫式部 源氏物語関連企画「江戸に息づく源氏物語」  
・越前入府250年記念特別展「金森左京家」展ほか

【新】文化芸術活動支援事業（振興支援事業委託） 210万円雇

越前市ゆかりの地域性や特性を活かした文化事業の継続と発展を図るための支援事業を委託

【新】文化財保護事業（施設整備） 1,130万円経

県指定天然記念物「粟田部の薄墨サクラ」根元周辺の斜面崩落を防止するための面的保護整備

【新】市史編さん事業（資料編刊行） 362万2千円

市史資料編「武生騒動」の刊行

【新】図書館資料管理事業（電子化推進業務委託） 600万円雇

貴重な歴史的資料のデジタル化、寄贈資料の整備・データ登録等の業務を委託

生涯スポーツのまちづくり

菊花マラソン大会開催事業 339万7千円

身近なスポーツとして気軽に参加できる第28回菊花マラソン大会を市街地コースで開催

みどりと自然の村管理運営事業 375万円雇

全国植樹祭やポスト植樹祭に向け施設整備等を委託

### 3)『快適で住みよいまちづくり』

秩序ある土地利用の推進

【新】都市計画基礎調査事業 500万円

丹南都市計画区域における用途地域内等の建築物調査

コンパクトで機能的な都市構造の形成

歴史と匠の通り整備事業（施設整備） 6,628万円経

中心市街地地区の施設整備

住

- ・ 円ヶ辻・タンス町周辺地区回遊コース整備 5,143 万円
- ・ まちなか回遊コースサイン等整備 1,440 万円 ほか

魅力あるまちづくり推進事業（施設整備） 2,658万1千円 経

五箇地区の施設整備 住

- ・ 「神と紙の郷」回遊コース整備 700 万円
- ・ 回遊コースサイン整備 1,009 万 7 千円
- ・ 街路灯整備 734 万 4 千円 ほか

【新】歴史と匠の通り整備事業（支援） 経

魅力あるまちづくり推進事業（支援） 630万円 住

地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街なみを構成する建築物、工作物の新築、改築等に対する補助

- ・ 街なみ景観整備助成事業 600 万円 ほか

中心市街地活性化事業 984万2千円 住

まちづくり会社運営委託料 650 万円 ほか

- ・ 空き家、空き店舗、土地活用促進業務
- ・ 市民活動のサポート及びネットワーク、情報発信業務
- ・ まちなか観光企画運営業務
- ・ 中心市街地活性化協議会への参画、協力業務

うるおいのある住環境の創出

まちなか住宅団地整備補助事業 500万円 住

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、住宅団地整備に対する補助

公有地等購入促進事業 60万円 住

組合施行土地区画整理事業保留地又は用途地域内の一般公募公有地を購入し、自己用住宅を新築する者への利子補給

景観まちづくり推進事業 29万9千円 住

平成 20 年度の景観計画の策定、景観条例の制定に続き、市民、事業者、行政の協働による景観づくりを推進するために、出前講座などを開催

まちなか住宅用地購入促進事業 50万円 住

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の宅地を購入し、自己用住宅新築者への利子補給

公園整備事業（丹南地域総合公園） 4,731万5千円 経

土地開発公社先行取得分買戻し（H19年度取得、4,613.95㎡）

公園整備事業（瓜生水と緑公園） 2億3,000万円 経

- ・ 軽運動場整備 1億8,252万2千円（太陽光発電施設1,200万円） 地
- ・ 用地費 2,889万3千円
- ・ 発掘調査 1,747万8千円 ほか

木造住宅耐震診断・改修促進事業 1,230万円 経

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成及び耐震改修者への補助

民間優良共同住宅整備促進事業 1,000万円 住

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、要件に適合する民間優良共同住宅の整備費に対する補助

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 4,042万3千円 住

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、要件に適合する高齢者向け優良賃貸住宅の契約家賃と入居者負担額との差額に対する補助

公園施設管理事業 1億9,493万3千円

都市公園指定管理者委託料 1億8,584万円 ほか

下水道事業（特別会計） 48億6,807万8千円 経

- ・ 公共下水道勘定 46億508万3千円
- ・ 特定環境保全公共下水道勘定 2億3,659万1千円
- ・ 戸別公共浄化槽勘定 2,640万4千円

農業集落排水事業（特別会計） 2億9,063万6千円 経

大塩・国兼地区施設整備

浄化槽設置整備事業 7,366万9千円 経

公共下水道認可区域外での浄化槽設置に対する補助

- ・浄化槽設置整備事業補助金 7,100万円 ほか

水道事業（公営企業会計） 24億3,882万7千円

- ・送配水施設建設改良事業 3億4,418万2千円 経
- ・第5次拡張事業 2億2,061万9千円 経 ほか

簡易水道事業（特別会計） 2,837万4千円

簡易水道施設維持管理ほか

快適な交通体系の整備

交通安全施設整備事業 1,002万円 経

道路反射鏡、自発光式道路鋏、警戒標識等の整備、修繕

北陸新幹線促進事業 113万7千円

北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会を組織し、北陸新幹線の早期整備に向け運動を展開

- ・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金 51万4千円
- ・新幹線関係陳情経費 53万3千円 ほか

福井鉄道福武線活性化事業 4,031万円

福武線の活性化を支援するための負担金及び補助金等

- ・福武線活性化連携協議会負担金 80万円
- ・福武線維持修繕費等補助金 3,880万円 ほか

市民バス運行事業 6,129万1千円

- ・市民バス運行委託料 5,300万円
- ・福祉バス運行委託料 578万円 ほか

県営街路整備負担金事業 1億2,900万円 経

戸谷片屋線県施行分負担金（8億6,000万円×3/20）

まちづくり交付金事業（街路） 4億9,450万円 経

- ・ 戸谷片屋線アクセス道路  
（河濯線・北府2号線、家久1号線）2億5,840万円
- ・ 戸谷片屋線環境対策委託料 2億3,200万円 ほか

道路整備・改良事業 1億1,492万円 経

市単道路新設改良舗装等工事費ほか

まちづくり交付金事業（道路） 2,664万円 経

- ・ 中心市街地地区道路整備 1,884万円
- ・ 五箇地区道路整備 780万円

地方特定道路整備事業（道路） 2億5,600万円 経

- ・ 市道第2801号線（池ノ上町） ・ 市道第2802号線（池ノ上町）
- ・ 市道第7806号線（粟田部町） ・ 市道第7807号線（粟田部町）
- ・ 市道第4902号線（高木町）

道整備交付金事業 7億60万円 経

- ・ 市道第4803号線（稲寄町ほか）
- ・ 市道第4903号線（村国四丁目ほか）

雪寒地域道路整備事業 1億990万円 経

道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備

**【新】** 道路維持改修事業（シルバー委託） 757万6千円 雇

道路施設の損傷程度調査及び清掃等

- ・ 市道に関する現況調査事業 331万6千円
- ・ 側溝等の浚渫、清掃事業 426万円

環境にやさしいまちづくり

**【新】** 地球温暖化防止対策事業 435万8千円 地

- ・ 電気自動車の導入
- ・ 電気自動車導入促進事業補助金 経
- ・ 太陽光発電設置補助金 経 ほか

【新】自然環境保全対策事業（事業委託） 300万円 雇

市西部地域の里地里山の暮らし、文化、貴重な野生生物を全国に情報発信することにより、自然環境の保全を推進

ごみ減量化推進事業 2,353万5千円

古紙の集団回収、生ごみの堆肥化、ごみ分別の徹底などによるごみの減量化

有価物資源回収奨励金 2,200万円 ほか

南越清掃組合分担金 15億147万2千円

越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金

・ごみ処理施設大規模修繕 ほか

4) 『安全で安心なまちづくり』

地域が支える防災体制の充実

地域防災対策事業 821万円

- ・市総合防災訓練経費 50万円
- ・県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ほか

自主防災組織育成事業（補助金） 900万円

自主防災組織結成費、防災資機材等購入費に対する助成

補助率：事業費の2/3以内、上限20万円/1組織

補助期間：平成19年度から21年度までの3年間

郷土を守る治山・治水対策の充実

小規模治山事業 600万円 経

土砂崩壊災害の防止及び復旧工事（県補助1/2）

河川改修事業 2,200万円 経

市単小規模河川改修工事 ほか

吉野瀬川ダム建設関連事業 1,399万8千円経

吉野瀬川ダム建設事業に伴う地域整備事業

急傾斜地崩壊対策事業 570万円経

・県単急傾斜地崩壊対策工事（赤谷町） 560万円 ほか

#### 地域ぐるみの防犯対策の充実

防犯対策事業 1,271万4千円

防犯隊員報酬ほか

#### 消防・救急体制の充実

南越消防組合分担金 13億6,477万6千円

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

【新】水槽付消防自動車（空気泡圧縮装置装着車）の購入

【新】全自動消防ポンプ積載車（2消防団）の購入

【新】携帯電話等からの緊急通報発信位置表示システムの導入

#### 暮らしの安全の向上

交通安全対策事業 1,039万8千円

交通指導員報酬ほか

消費者対策事業 1,025万8千円

【新】安全安心な消費生活実現プラン策定経費 20万円

消費者センター借上料 372万9千円 ほか

ライフライン機能強化対策事業（水道事業） 400万円経

池ノ上配水池の耐震補強工事設計委託



5) 『市民が主役のまちづくり』

市民交流の推進

市民活動支援事業 976万5千円

- ・市民活動協働促進事業補助金等 189万2千円
- ・空き家・空き店舗等活用コミュニティ推進事業補助金 120万円 経
- ・市民活動交流事業委託料 305万8千円 ほか

国際交流推進事業 1,594万円

- 【新】外国人生活サポート事業委託料 1,100万円 雇
- 在住外国人の社会生活や学校生活、再就職支援をサポートする  
人材を学校、地域に配置
- ・広報、生活ガイド翻訳委託料 146万3千円 ほか

市民自治の推進

【拡】地域自治振興事業 1億1,153万9千円

- 地域自治振興事業交付金(17地区)：1億1,070万円 ほか
- |        |          |       |
|--------|----------|-------|
| 基礎協働事業 | 地域ふれあい事業 | 交付の特例 |
| 特別事業   | 自治連合会負担分 |       |

人権尊重と男女共同参画社会の実現

【新】人権擁護推進事業 92万8千円

- 【新】犯罪被害者支援負担金 30万7千円 ほか
- 犯罪被害者等の早期回復のための支援活動負担金
- 交付先：社団法人 福井被害者支援センター

男女共同参画推進事業 1,461万6千円

- 男女共同参画センターを運営し、情報提供、学習研修会等を開催

情報の共有化の推進

議会だより発刊事業 383万円

- 市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

本会議CATV中継事業 200万円

市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映

広報発行事業 1,289万7千円

広報越前市印刷経費ほか

行政情報番組制作放送事業 1,008万4千円

市政番組の丹南CATV及び丹南FM番組制作放送委託料

**【拡】ホームページ運営事業** 198万8千円

サーバ及びソフトの経費（ホームページ更新経費170万4千円）

**6)『地方分権に対応した行財政運営』**

自立した行財政運営の確立

職員研修事業 472万4千円

講師派遣委託料、職員研修受講旅費及び負担金ほか

庁舎建設基金積立事業 1億5,116万4千円

平成20年度末現在高見込額 11億7,763万2千円

(20年度積立金合計額：1億6,487万4千円)

平成21年度積立額 1億5,116万4千円

平成21年度末現在高見込額 13億2,879万6千円

高金利債の繰上償還 5億5,440万3千円

平成21年度繰上償還額（元金）

・一般会計 1億9,875万8千円

・下水道特別会計 3億2,812万3千円

・農業集落排水特別会計 2,752万2千円

庁舎維持管理事業（省エネ対策） 126万円地

本庁舎に電力使用量を監視するデマンド装置を設置し、使用エネルギー及び経費の削減を推進

行政の広域化への対応

広域行政推進事業 6 3 2 万円

丹南地域全体で効率的、効果的な行財政運営を図るための広域行政事務に係る負担金（総務管理費、議会費分）

広域電算事業 1 億 8 , 9 2 3 万円

丹南広域組合で処理している住民基本台帳事務、税情報などの基幹業務の共同電算利用負担金等

電子自治体の推進

【 拡 】 庁内情報システム維持管理事業 1 億 6 , 4 3 3 万 1 千円

業務継続計画（BCP計画）に基づく情報機器の更新経費等 経

電子市役所整備事業 6 4 2 万 5 千円

福井県・市町共同利用電子申請サービスの利用料

(付属資料 1)

## 会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	前 年 度 比		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	29,737,000	29,120,000	617,000	2.1	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	28,374	23,240	5,134	22.1
	下 水 道	4,868,078	5,817,165	949,087	16.3
	公 共 下 水 道 勘 定	(4,605,083)	(5,442,516)	( 837,433)	( 15.4)
	特 定 環 境 保 全 勘 定	(236,591)	(336,213)	( 99,622)	( 29.6)
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	(26,404)	(38,436)	( 12,032)	( 31.3)
	国 民 健 康 保 険	6,816,397	6,988,754	172,357	2.5
	事 業 勘 定	(6,749,146)	(6,916,554)	( 167,408)	( 2.4)
	診 療 所 勘 定	(67,251)	(72,200)	( 4,949)	( 6.9)
	霊 園 事 業	6,514	11,071	4,557	41.2
	老 人 保 健	11,650	963,200	951,550	98.8
	駐 車 場	22,652	23,117	465	2.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	290,636	271,510	19,126	7.0
	林 業 集 落 排 水 事 業	2,534	3,179	645	20.3
	介 護 保 険	5,693,193	5,493,340	199,853	3.6
	事 業 勘 定	(5,672,876)	(5,473,141)	(199,735)	(3.6)
	介 護 サービス事業勘定	(20,317)	(20,199)	(118)	(0.6)
	今 立 工 業 団 地 事 業	286,200	427,200	141,000	33.0
	ガ ス 事 業 清 算	1,707,235	1,692,862	14,373	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療	782,500	839,288	56,788	6.8
計	20,515,963	22,553,926	2,037,963	9.0	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,438,827	2,635,351	196,524	7.5
	収 益 的 支 出	(1,655,779)	(1,665,756)	( 9,977)	( 0.6)
	資 本 的 支 出	(783,048)	(969,595)	( 186,547)	( 19.2)
	工 業 用 水 道 事 業	133,206	254,829	121,623	47.7
	収 益 的 支 出	(46,902)	(40,940)	(5,962)	(14.6)
	資 本 的 支 出	(86,304)	(213,889)	( 127,585)	( 59.7)
計	2,572,033	2,890,180	318,147	11.0	
合 計	52,824,996	54,564,106	1,739,110	3.2	

(付属資料 2)

## 一般会計科目別予算額

【歳入】

(単位：千円・%)

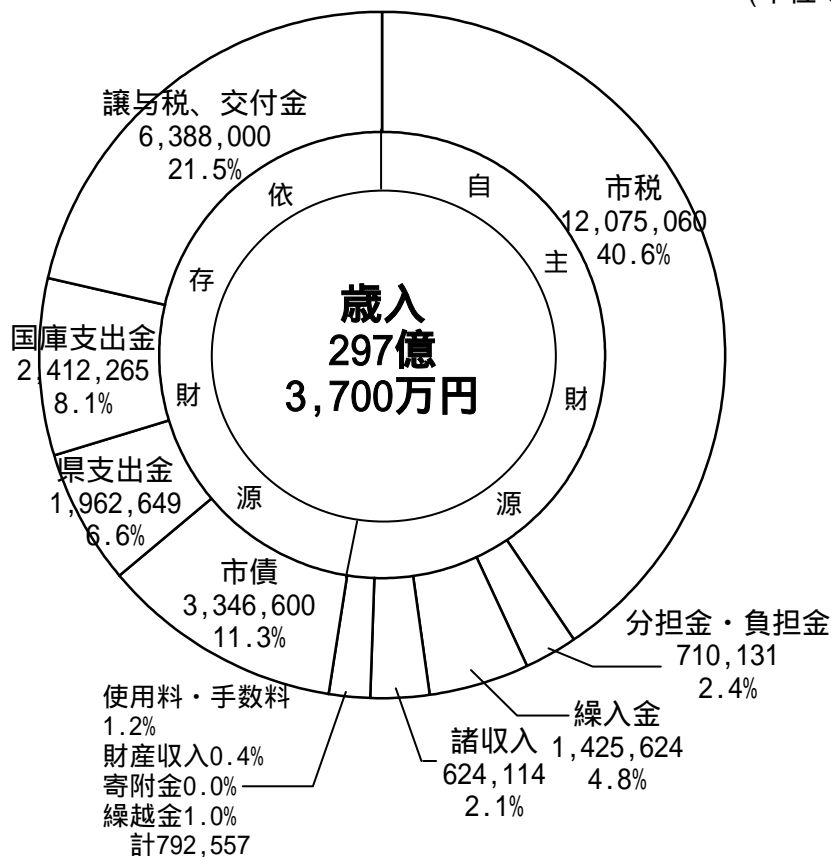
款	平成21年度		平成20年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,075,060	40.6	13,505,660	46.4	1,430,600	10.6
地方譲与税	383,000	1.3	397,000	1.4	14,000	3.5
利子割交付金	66,000	0.2	67,000	0.2	1,000	1.5
配当割交付金	39,000	0.1	57,000	0.2	18,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	21,000	0.1	9,000	42.9
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	890,000	3.0	880,000	3.0	10,000	1.1
自動車取得税交付金	131,000	0.4	196,000	0.7	65,000	33.2
地方特例交付金	167,000	0.6	137,000	0.5	30,000	21.9
地方交付税	4,670,000	15.7	3,650,000	12.5	1,020,000	27.9
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	14,000	0.0	1,000	7.1
分担金及び負担金	710,131	2.4	737,868	2.5	27,737	3.8
使用料及び手数料	364,743	1.2	375,138	1.3	10,395	2.8
国庫支出金	2,412,265	8.1	2,065,839	7.1	346,426	16.8
県支出金	1,962,649	6.6	1,888,095	6.5	74,554	3.9
財産収入	123,111	0.4	153,871	0.5	30,760	20.0
寄附金	4,703	0.0	304,303	1.0	299,600	98.5
繰入金	1,425,624	4.8	812,693	2.8	612,931	75.4
繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
諸収入	624,114	2.1	602,633	2.1	21,481	3.6
市 債	3,346,600	11.3	2,939,900	10.1	406,700	13.8
うち臨時財政対策債	1,155,000	3.9	743,000	2.6	412,000	55.5
うち高金利債借換債	128,800	0.4	347,300	1.2	218,500	62.9
うち普通建設事業債	2,057,600	6.9	1,838,600	6.3	219,000	11.9
うちその他の債	5,200	0.0	11,000	0.0	5,800	52.7
計	29,737,000	100.0	29,120,000	100.0	617,000	2.1

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

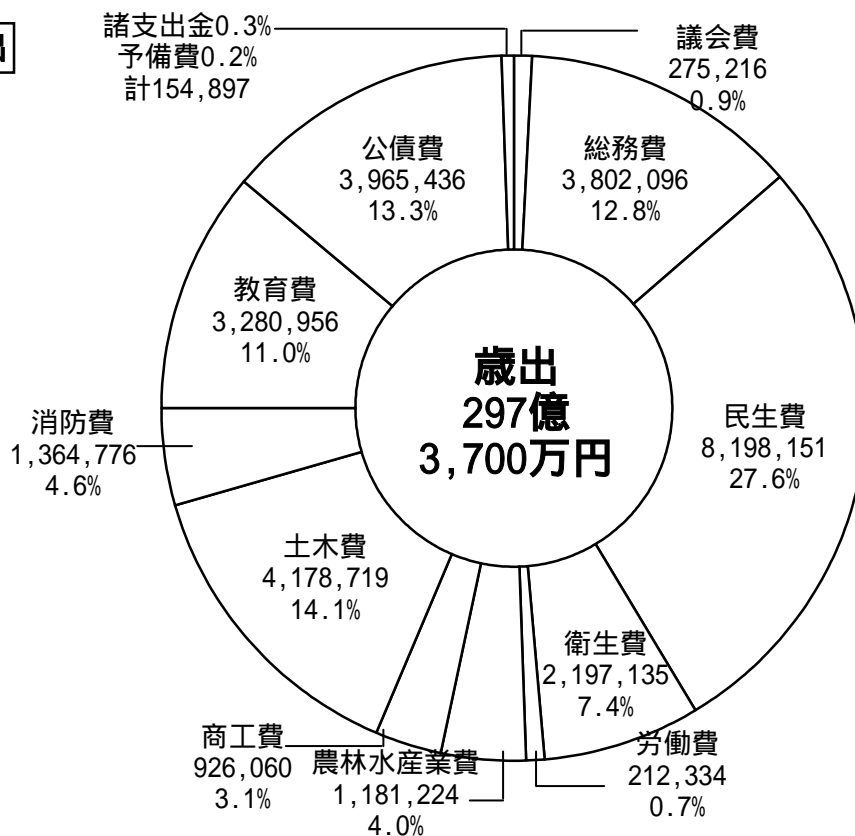
# 一般会計科目別予算構成表

(単位：千円)

## 歳入



## 歳出



(付属資料 4)

## 一般会計市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法定普通税	11,414,060	94.5	12,827,660	95.0	1,413,600	11.0
市民税	5,118,000	42.4	6,574,000	48.7	1,456,000	22.1
個人	3,942,000	32.6	4,012,000	29.7	70,000	1.7
法人	1,176,000	9.7	2,562,000	19.0	1,386,000	54.1
固定資産税	5,671,000	47.0	5,616,600	41.6	54,400	1.0
固定資産税	5,659,000	46.9	5,604,000	41.5	55,000	1.0
交付金	12,000	0.1	12,600	0.1	600	4.8
軽自動車税	165,000	1.4	157,000	1.2	8,000	5.1
たばこ税	460,000	3.8	480,000	3.6	20,000	4.2
特別土地保有税	60	0.0	60	0.0	0	0.0
目的税	661,000	5.5	678,000	5.0	17,000	2.5
都市計画税	640,000	5.3	657,000	4.9	17,000	2.6
入湯税	21,000	0.2	21,000	0.2	0	0.0
合 計	12,075,060	100.0	13,505,660	100.0	1,430,600	10.6

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 5)

## 一般会計 歳出性質別予算額

(単位：千円・%)

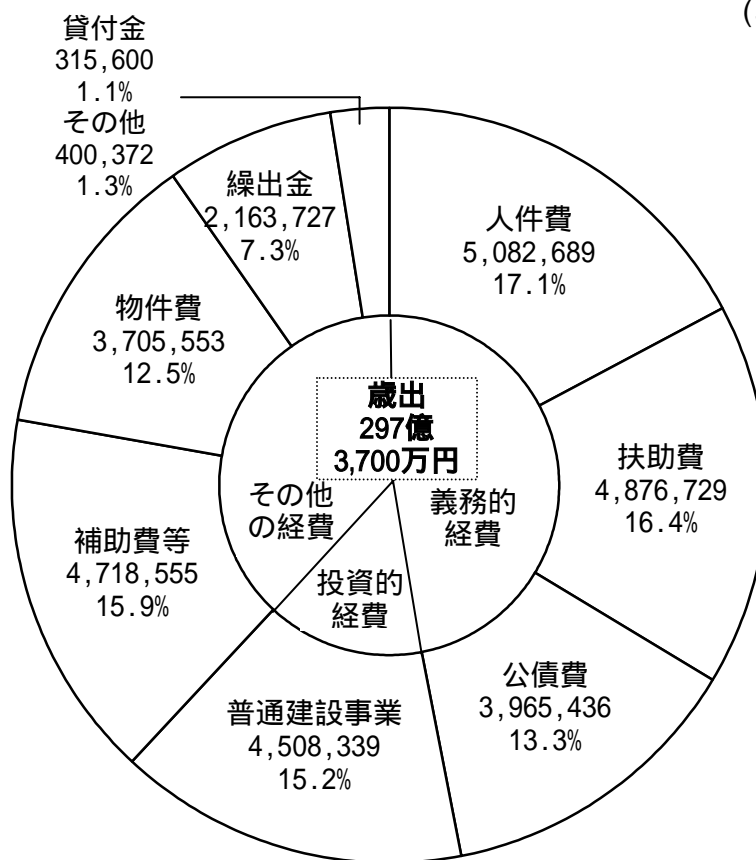
区分	平成21年度		平成20年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,082,689	17.1	5,190,889	17.8	108,200	2.1
うち退職手当	277,255	0.9	233,781	0.8	43,474	18.6
物件費	3,705,553	12.5	3,639,851	12.5	65,702	1.8
維持補修費	121,748	0.4	108,224	0.4	13,524	12.5
扶助費	4,876,729	16.4	4,621,228	15.9	255,501	5.5
補助費等	4,718,555	15.9	4,179,498	14.4	539,057	12.9
うち一部事務 組合負担金	3,081,369	10.4	3,079,991	10.6	1,378	0.0
普通建設事業	4,508,339	15.2	4,484,853	15.4	23,486	0.5
補助事業費	2,230,684	7.5	1,948,920	6.7	281,764	14.5
単独事業費	2,029,930	6.8	2,299,241	7.9	269,311	11.7
県営事業 負担金	247,725	0.8	236,692	0.8	11,033	4.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	3,965,436	13.3	4,207,635	14.4	242,199	5.8
積立金	156,801	0.5	156,171	0.5	630	0.4
投資及び出資金	51,823	0.2	77,323	0.3	25,500	33.0
貸付金	315,600	1.1	268,600	0.9	47,000	17.5
繰出金	2,163,727	7.3	2,165,728	7.4	2,001	0.1
予備費	70,000	0.2	20,000	0.1	50,000	250.0
計	29,737,000	100.0	29,120,000	100.0	617,000	2.1

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。



# 一般会計 歳出性質別予算構成表

(単位：千円)



(付属資料 6)

## 一般会計歳入財源構成比

(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	15,627,486	52.6	16,792,166	57.7	1,164,680	6.9
市税	12,075,060	40.6	13,505,660	46.4	1,430,600	10.6
分担金・負担金	710,131	2.4	737,868	2.5	27,737	3.8
使用料・手数料	364,743	1.2	375,138	1.3	10,395	2.8
財産収入	123,111	0.4	153,871	0.5	30,760	20.0
寄附金	4,703	0.0	304,303	1.0	299,600	98.5
繰入金	1,425,624	4.8	812,693	2.8	612,931	75.4
繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
諸収入	624,114	2.1	602,633	2.1	21,481	3.6
依存財源	14,109,514	47.4	12,327,834	42.3	1,781,680	14.5
地方譲与税	383,000	1.3	397,000	1.4	14,000	3.5
利子割交付金	66,000	0.2	67,000	0.2	1,000	1.5
配当割交付金	39,000	0.1	57,000	0.2	18,000	31.6
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	21,000	0.1	9,000	42.9
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	890,000	3.0	880,000	3.0	10,000	1.1
自動車取得税交付金	131,000	0.4	196,000	0.7	65,000	33.2
地方特例交付金	167,000	0.6	137,000	0.5	30,000	21.9
地方交付税	4,670,000	15.7	3,650,000	12.5	1,020,000	27.9
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	14,000	0.0	1,000	7.1
国庫支出金	2,412,265	8.1	2,065,839	7.1	346,426	16.8
県支出金	1,962,649	6.6	1,888,095	6.5	74,554	3.9
市債	3,346,600	11.3	2,939,900	10.1	406,700	13.8
合計	29,737,000	100.0	29,120,000	100.0	617,000	2.1

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

## 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高 見込額	平成21年度		
			当初予算額		年度末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	1,736,562	2,205,543	1,185	1,072,000	1,134,728
減債基金	393,468	203,322	194	190,000	13,516
庁舎建設基金	1,012,758	1,177,632	151,164	0	1,328,796
まちづくり事業基金	1,180,000	1,231,500	500	141,500	1,090,500
国際交流基金	72,662	72,662	0	0	72,662
ふるさと水と土 保全対策基金	10,354	10,369	28	0	10,397
地域自治振興基金	131,341	133,527	135	423	133,239
福祉基金	604,986	559,236	3,000	21,700	540,536
国民健康保険基金	703,420	584,121	704	1	584,824
介護給付費準備基金	233,707	434,282	434	76,267	358,449
文化功労者表彰基金	12,881	12,881	0	0	12,881
文化振興基金	81,869	72,454	73	0	72,527
学校施設耐震化 推進基金	487,000	523,200	522	0	523,722
介護従事者処遇改善 臨時特例基金		48,663	45	15,470	33,238
合 計	6,661,008	7,269,392	157,984	1,517,361	5,910,015

## 全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成19年度	平 成 20 年 度			平 成 21 年 度		
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
					起 債 見込額	元金償還 見込額等	
一 般 会 計	35,889,126	4,194,900	3,492,972	36,591,054	3,346,600	3,233,359	36,704,295
簡 易 水 道 事 業	55,740	0	3,131	52,609	0	3,204	49,405
下 水 道 ( 公 共 下 水 道 勘 定 )	21,047,044	3,110,900	1,669,772	22,488,172	2,204,000	1,110,119	23,582,053
下 水 道 ( 特 定 環 境 保 全 勘 定 )	2,077,992	148,000	66,022	2,159,970	84,400	64,768	2,179,602
下 水 道 ( 戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定 )	332,200	54,900	0	387,100	0	924	386,176
国 民 健 康 保 険 ( 診 療 所 勘 定 )	0	0	0	0	0	0	0
駐 車 場	0	0	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	1,205,448	124,100	117,167	1,212,381	82,500	83,931	1,210,950
林 業 集 落 排 水 事 業	24,732	0	1,674	23,058	0	1,111	21,947
今 立 工 業 団 地 事 業	704,608	0	410,300	294,308	0	0	294,308
特 別 会 計 の 計	25,447,764	3,437,900	2,268,066	26,617,598	2,370,900	1,264,057	27,724,441
水 道 事 業	3,485,146	394,000	525,944	3,353,202	185,000	202,304	3,335,898
工 業 用 水 道 事 業	8,399	196,000	4,052	200,347	75,000	4,349	270,998
企 業 会 計 の 計	3,493,545	590,000	529,996	3,553,549	260,000	206,653	3,606,896
合 計 ( + + )	64,830,435	8,222,800	6,291,034	66,762,201	5,977,500	4,704,069	68,035,632

(付属資料 9)

## 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由	
			増減額	増減率		
特別会計	簡易水道事業	2,409	4,818	2,409	50.0	・前年度繰越金 +7,493 ・統合計画作成委託 +5,500
	下水道	837,183	773,171	64,012	8.3	
	公共下水道勘定	(753,967)	(687,556)	(66,411)	(9.7)	・公債費(元金) +42,047 (高金利借換債除く) 戸谷片屋線浸水対策事業 +56,000
	特定環境保全 公共下水道勘定	(81,213)	(79,467)	(1,746)	(2.2)	・公債費(利子) +1,765 ほか
	戸別公共 浄化槽勘定	(2,003)	(6,148)	(4,145)	(67.4)	・浄化槽整備費 13,640
	国民健康保険	243,449	225,976	17,473	7.7	
	事業勘定	(243,449)	(225,976)	(17,473)	(7.7)	・人件費相当分 +5,393 ・保険基盤安定繰入金 +12,000
	診療所勘定	0	0	0	(0.0)	
	霊園事業	0	0	0	0.0	
	老人保健	9,644	82,514	72,870	88.3	・医療給付費 932,000
	駐車場	0	0	0	0.0	
	農業集落排水事業	84,136	92,480	8,344	9.0	・施設管理費 7,056 ・公債費 3,885 (高金利借換債除く)
	林業集落排水事業	1,926	2,549	623	24.4	・公債費 586 ほか
	介護保険	810,132	781,683	28,449	3.6	
	事業勘定	(810,132)	(781,683)	(28,449)	(3.6)	・介護報酬の単価引上げ(約3%増)
	介護サービス 事業勘定	(0)	(0)	(0)	(0.0)	
	今立工業団地 造成事業	0	0	0	0.0	
ガス事業清算	0	0	0	0.0		
後期高齢者医療事業	172,993	200,683	27,690	13.8	・保険基盤安定繰入金 25,000	
計	2,161,872	2,163,874	2,002	0.1		
企業会計	水道事業	75,660	105,496	29,836	28.3	・災害準備基金 20,000 ・消火栓関係 10,100
	工業用水道事業	8,275	8,820	545	6.2	・企業債利子補てん +4,900 ・事務費負担金 5,445
	計	83,935	114,316	30,381	26.6	
合計(+)	256,928	314,999	58,071	18.4		

平成21年度  
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530  
福井県越前市府中一丁目13-7  
越前市役所 企画部 財務課  
TEL:0778-22-3234  
FAX:0778-22-3855  
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp